

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	起業・創業支援事業				事業番号	015-016	
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	中百舌鳥イノベーション創出拠点担当	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出				
		寄与するKPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数				
			有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)		目標値	100件(2021～25年度の累計)	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.3	
			有	取組	創業準備のサポートと創業間もない企業の成長促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率				
			有	現状値	50.1%(2022年度)		目標値	55.0%(2025年)	
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			新事業創出促進法（現 中小企業新事業活動促進法）					

事業の概要

5	事業の実施主体		堺市・さかい新事業創造センター（S-Cube）						
6	事業の対象		起業家、中小・ベンチャー企業等					対象数	単位
								—	—
7	事業の目的		起業・創業をめざしている人及びインキュベーション施設（さかい新事業創造センター）に入居する起業家やベンチャー企業、中小企業等の新たな事業活動を支援することで、地域経済の発展に資することを目的とする。						
8	事業内容		さかい新事業創造センター（S-Cube）を中心にインキュベーション事業を実施。 ※インキュベーション…創業間もない企業（個人含む）や、新事業に取り組む企業に、オフィス等の事業スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供する支援活動のこと。 有望なスタートアップ企業等に対する実証フィールドの提供や実証事業を円滑に実施するためのサポートを実施。 成長意欲の高い起業家や第二創業を対象に、事業計画の策定や実施体制の確保、仮説検証等の各段階における一気通貫の伴走支援、メンターとして参画する先輩起業家・VC（ベンチャーキャピタル）等がもつ事業成長のためのノウハウやネットワークの提供を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容		特に基準が設けられ実施している事業ではない。						
9	主な支出先		株式会社さかい新事業創造センター、市内企業等						
10	公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	卒業企業の市内定着率	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	75	67		
			達成率	83%	74%		
当該指標を選定した理由	「堺市基本計画2025」で「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」を掲げており、イノベティブな技術を持つS-Cube卒業企業が本市内に事業所を構えることは、非常に有用なものであるため						
目標値の設定根拠・算出方法	本事業の目的である「地域経済の活性化を図る」上で、卒業後も市内に定着することは重要なため						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	さかい新事業創造センター年間平均入居者数	者	目標値	47	47	47	
			実績値	39	42		
			達成率	83%	89%		
当該指標を選定した理由	S-Cubeは、イノベティブな事業を生み出す入居事業者をサポートし、成長支援する機関。入居企業増は、将来的にイノベーションを起こす事業者の増にもつながり、非常に有用なものである。						
目標値の設定根拠・算出方法	安定した経営を実現すべく、年間平均入居者数を高める						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	起業・創業支援事業	事業番号	015-016
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度				令和7年度		
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算		
		事業費（a）		90,496		86,860		94,850		91,724		90,419	
		国支出金		999		0		0				0	
		府支出金		0		0		0				0	
		市債		0		0		0				0	
		その他（産業活性化基金繰入金）		0		86,860		0				0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0				0	
一般財源		89,497		0		94,850		91,724		90,419			
14	人件費（b）		10,660		10,530		10,530		10,530		10,920		
15	年間経費（c）=(a)+(b)		101,156		97,390		105,380		102,254		101,339		
事業費の内訳						(単位：千円)							
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源		
		創業・スタートアップ創出育成支援事業		R6	決算	78,347	78,347		R6	決算			
				R7	予算	74,116	74,116		R7	予算			
		堺市スタートアップ実証事業補助		R6	決算	3,033	3,033		R6	決算			
				R7	予算	4,000	4,000		R7	予算			
		インキュベーション施設入居者支援補助		R6	決算	10,323	10,323		R6	決算			
				R7	予算	11,401	11,401		R7	予算			
		その他		R6	決算	21	21		R6	決算			
				R7	予算	902	902		R7	予算			
				R6	決算				R6	決算			
				R7	予算				R7	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	区 分			単位	令和5年度
					令和6年度
	①	さかい新事業創造センター年間平均入居者数		者	39
	②	上記①にかかる年間経費		千円	17,016
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	436,308
算出についての説明等		入居者支援補助+人件費			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	ベンチャー調達認定制度では、昨年度認定サービスの調達（委託契約）を行い当該サービスを施行実施したほか、関係部署と連携しサービスの想定ユーザーに対する直接的な周知を行い反響を得るなど、初期段階において重要な認知度の向上に一定寄与したものと考える。調達実績だけでなく、市との連携による周知に効果があることが実績として示されたことで、次年度以降の施策運用に役立てることが出来る。 また、さかい新事業創造センター年間平均入居者が昨年に比べ増加しているが、入居者に対する補助の額も増加していることから、単位当たりの経費も増加している。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	アクセラレーション業務におけるイノバートーズブートキャンプでは6社に対し年間を通して伴走支援を行い、それぞれ事業のブラッシュアップや新規事業創出を行った。また、実証事業では、年々申請件数が増加しており、令和6年度については採択した4者のうち2者が堺市内の企業であった。市内2者の実証内容は今後堺市内での社会実装が見込まれるものであり、社会課題解決やKPI達成に向けて寄与したと考えられる。 さかい新事業創造センター年間平均入居者数は昨年度に比べ増加したものの、卒業企業の市内定着率は減少している。しかし、従業員増加等の理由からS-Cube内でより大きな部屋へ移転する事業者が複数出るなど、事業成長に向けたインキュベーション支援は適切に行っているため、今後の市内定着に向けて、その他の施策も活用した複合的な支援が必要であると考えられる。